



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日
東

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所
コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉岡 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,742	13.0	1,449	23.5	1,440	17.1	929	△16.3
2024年3月期第3四半期	9,509	18.9	1,173	4.3	1,230	4.0	1,111	41.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 678百万円(△20.0%) 2024年3月期第3四半期 848百万円(△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.35	48.05
2024年3月期第3四半期	57.89	57.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,374	7,528	71.8
2024年3月期	9,897	7,298	72.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,453百万円 2024年3月期 7,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	13.1	1,638	10.0	1,644	6.4	1,138	△17.0	59.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) Tecnos Europe B.V.
Trueson B.V.、除外 1社 (社名) —
Trueson APAC Company Limited

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	20,400,000株	2024年3月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,067,435株	2024年3月期	1,203,545株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	19,233,460株	2024年3月期3Q	19,196,350株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や内需の復調により、緩やかな回復の動きを見せております。一方で、世界的な地政学リスクの高まりやトランプ大統領就任に伴う米国政策の変更などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした環境の中、各企業は規模や業種を問わず、ビジネスモデル変革や生産性向上などDX（デジタルトランスフォーメーション）による課題解決に取り組んでいます。これに伴うIT投資意欲は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹業務システム）、CRM（顧客管理システム）、CBP（企業間協調プラットフォーム）を組み合わせたDXビジネスを展開しております。CBPは当社独自のプラットフォームであり、サービス増強のため積極的な投資による機能拡張やマーケティングの強化を継続的に行っております。

また、当社グループが得意とするERPやCRMの領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進む領域で、DXビジネスの受注獲得活動が活性化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,742,230千円（前年同期比13.0%増）、営業利益1,449,717千円（同23.5%増）、経常利益1,440,672千円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益929,988千円（同16.3%減）となりました。

財又はサービスの種類別の業績については次のとおりであります。

（準委任契約等）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は9,348,911千円（前年同期比10.8%増）となりました。

（請負契約）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は786,038千円（前年同期比53.5%増）となりました。

（販売契約）

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は607,279千円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ616,759千円増加し7,589,575千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が687,453千円、電子記録債権が58,366千円増加した一方、現金及び預金が138,148千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ140,504千円減少し2,784,464千円となりました。これは主に投資有価証券が325,040千円減少し、貸倒引当金が30,000千円増加（固定資産としては減少）した一方、のれんが165,121千円、工具器具備品が27,589千円、顧客関連資産が27,595千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ476,254千円増加し10,374,040千円となりました。

②負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ397,685千円増加し2,163,839千円となりました。これは主にその他に含まれる前受金が170,885千円、買掛金が130,096千円、未払金が62,990千円、未払法人税等が54,326千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ150,745千円減少し682,126千円となりました。これは主に繰延税金負債が76,247千円、長期借入金が67,500千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ246,939千円増加し2,845,965千円となりました。

③純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ229,314千円増加し7,528,074千円となりました。これは主に利益剰余金が584,452千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が225,577千円、資本剰余金が129,409千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2024年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、外的様々な要因により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,867	4,012,718
売掛金及び契約資産	2,434,848	3,122,302
電子記録債権	121,503	179,870
仕掛品	3,659	—
前払費用	109,868	113,659
その他	154,904	169,574
貸倒引当金	△2,836	△8,549
流動資産合計	6,972,816	7,589,575
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	246,489	247,090
減価償却累計額	△129,888	△141,092
建物附属設備 (純額)	116,601	105,998
車両運搬具	—	10,537
減価償却累計額	—	△6,759
車両運搬具 (純額)	—	3,778
工具、器具及び備品	98,408	125,997
減価償却累計額	△81,845	△91,987
工具、器具及び備品 (純額)	16,563	34,010
有形固定資産合計	133,164	143,786
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890	1,102
顧客関連資産	443,510	471,105
のれん	209,561	374,683
その他	64	64
無形固定資産合計	655,026	846,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,401	1,208,361
関係会社株式	19,847	809
関係会社長期貸付金	33,312	36,427
長期前払費用	58,622	60,018
繰延税金資産	58,593	71,677
敷金及び保証金	234,906	251,222
保険積立金	91,350	90,915
その他	106,743	104,287
貸倒引当金	—	△30,000
投資その他の資産合計	2,136,777	1,793,721
固定資産合計	2,924,969	2,784,464
資産合計	9,897,785	10,374,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,234	612,330
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	215,741	278,731
未払費用	200,991	196,046
未払法人税等	174,047	228,374
未払消費税等	104,831	127,300
品質保証引当金	17,976	18,952
賞与引当金	181,109	164,448
株主優待引当金	22,081	2,673
その他	277,140	444,981
流動負債合計	1,766,154	2,163,839
固定負債		
長期借入金	360,000	292,500
繰延税金負債	305,192	228,944
役員退職慰労引当金	26,960	—
退職給付に係る負債	53,099	67,003
資産除去債務	87,619	88,030
その他	—	5,647
固定負債合計	832,871	682,126
負債合計	2,599,025	2,845,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	73,338
利益剰余金	6,199,838	6,784,290
自己株式	△812,786	△718,701
株主資本合計	6,152,319	6,701,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,072	585,495
為替換算調整勘定	215,492	169,709
退職給付に係る調整累計額	△3,971	△3,161
その他の包括利益累計額合計	1,022,594	752,043
株式引受権	48,489	68,734
新株予約権	5,849	5,849
非支配株主持分	69,506	—
純資産合計	7,298,759	7,528,074
負債純資産合計	9,897,785	10,374,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,509,160	10,742,230
売上原価	6,469,799	6,987,489
売上総利益	3,039,361	3,754,740
販売費及び一般管理費	1,865,904	2,305,023
営業利益	1,173,457	1,449,717
営業外収益		
受取利息	237	4,866
受取配当金	26,032	20,040
受取手数料	17,280	512
持分法による投資利益	819	—
助成金収入	10,501	11,312
為替差益	2,304	—
投資事業組合運用益	1,880	—
その他	5,849	7,756
営業外収益合計	64,905	44,487
営業外費用		
支払利息	2,513	2,706
支払手数料	5,736	—
持分法による投資損失	—	17,928
貸倒引当金繰入額	—	30,000
為替差損	—	807
投資事業組合運用損	—	2,059
その他	0	30
営業外費用合計	8,250	53,532
経常利益	1,230,112	1,440,672
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取保険金	—	3,166
保険解約返戻金	949	3,825
投資有価証券売却益	459,859	—
特別利益合計	460,808	6,997
特別損失		
保険解約損	61	24
特別損失合計	61	24
税金等調整前四半期純利益	1,690,860	1,447,644
法人税、住民税及び事業税	491,536	510,176
法人税等調整額	73,997	△1,872
法人税等合計	565,533	508,303
四半期純利益	1,125,326	939,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,016	9,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111,309	929,988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,125,326	939,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442,255	△225,577
為替換算調整勘定	169,995	△35,795
退職給付に係る調整額	△4,262	771
その他の包括利益合計	△276,523	△260,601
四半期包括利益	848,803	678,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,920	659,437
非支配株主に係る四半期包括利益	21,882	19,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、新たに設立したTecnos Europe B.V. を連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりTrueson B.V. を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のTrueson APAC Company Limitedを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係の注記)

(持分法による投資の減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

持分法適用関連会社である株式会社バイタルヴォイスへの投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高である19,847千円を「持分法による投資損失」に含めて計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月6日に連結子会社であるLirik, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が129,409千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は73,338千円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	62,868千円	64,719千円
のれん償却額	38,525千円	47,264千円

(企業結合等関係の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月9日の取締役会において、欧州を中心にシステムインテグレーションビジネスを展開する Trueson B.V. の発行済株式の100%を、当社の欧州子会社である Tecnos Europe B.V. を通じて取得することを決議いたしました。Trueson B.V. 及びその子会社である Trueson APAC Company Limited は、2024年8月1日付で連結子会社となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容並びに株式取得の相手先の名称

被取得企業の名称	Trueson B.V. Trueson APAC Company Limited Trueson France SARL
事業の内容	情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等
株式取得の相手先の名称	Aimable Holding B.V.、SiDeKoほか個人株主1名

なお、Trueson France SARL は非連結子会社であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、Trueson B.V. の連結子会社化(孫会社化)により、欧州市場への足掛かりを確保し、新たな市場進出と事業領域の拡大を図ります。また、ライフサイエンス・ヘルスケア市場における Trueson B.V. の専門知識と実績、それを支える優良な顧客基盤を活用することで、事業展開を加速させ、新たな事業シナジーを創出します。

また、Trueson B.V. は、デリバリー・製品開発を担うオフショア拠点である Trueson APAC Company Limited によりベトナムにおいて事業展開をしており、ライフサイエンス・ヘルスケアに関連した Salesforce・Veeva・IQVIA OCE などのソリューション導入、及び同業界に向けた自社プロダクト「MCCP FastTrack」などを提供しています。この買収により、当社のサービス提供範囲を拡大し、グローバルな競争力を一層強化します。

さらに、当社グループは、日本市場を基盤とする当社、北米・インド市場を担う Lirik, Inc. に加え、欧州・ベトナム市場を中心に展開する Trueson B.V. を組み入れることで、グローバル市場での事業拡大を推進し、持続的な成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年8月1日(株式取得日)

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTecnos Europe B.V. が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	242,940千円 (1,500千EUR)
取得原価		242,940千円 (1,500千EUR)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,733千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

227,695千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,302千円	(587千EUR)
固定資産	29,329千円	(170千EUR)
資産合計	130,631千円	(758千EUR)
流動負債	97,481千円	(565千EUR)
固定負債	57,393千円	(333千EUR)
負債合計	154,874千円	(898千EUR)

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	74,101千円	7年
合計	74,101千円	

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるTecnos Global Company of America, Inc. によるLirik, Inc. の株式追加取得、及び完全子会社化について決議し、2024年8月6日に取得を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	Lirik, Inc. (当社の連結子会社)
事業の内容	情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等

(2) 企業結合日

2024年8月6日(株式取得日)

2024年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2018年6月13日の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik, Inc.の発行済株式の95%を当社の子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じて取得いたしました。その際、残りの株式はLirik, Inc.のCEOであるMr. Anand Ghalsasiが企業価値向上のインセンティブとして保有しておりました。

しかし、2023年4月1日、Mr. Anand Ghalsasiが当社の経営執行役員に就任し、当社グループ全体の成長を推進する役割を担う立場となったことを受けて、Mr. Anand GhalsasiのインセンティブをLirik, Inc.の企業価値向上から、当社グループ全体の企業価値向上にシフトするべきとの考えに至りました。

そこで、今回、Tecnos Global Company of America, Inc.がMr. Anand Ghalsasiの保有するLirik, Inc.の全ての株式を買い取る一方、Mr. Anand Ghalsasiはその売却代金を用いて当社の普通株式を取得することで、Mr. Anand Ghalsasiのインセンティブを当社グループ全体の企業価値向上に一致させることを目指しました。

なお、追加取得した議決権比率はMr. Anand Ghalsasiが保有する5%です。当該追加取得により、議決権比率の合計は100%となり、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	241,737千円 (1,667千USD)
取得原価		241,737千円 (1,667千USD)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

152,928千円

(重要な後発事象の注記)

(シー・シックス・エイト株式会社による当社株券等に対する公開買付け)

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、シー・シックス・エイト株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び2016年8月10日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2016年9月3日から2046年9月2日まで)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

株式会社テクノスジャパン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 真 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。